

官庁営繕事業

平成28年度				事後評価	
事業名（箇所名）	立川地方合同庁舎	担当課	営繕部調整課	事業主体	国土交通省 関東地方整備局
		担当課長名	笠井 文夫		
実施箇所	東京都立川市緑町				
該当基準	事業完了後2年間が経過した事業				
事業諸元	<ul style="list-style-type: none"> ・敷地： 約 10,000 m² ・構造： 鉄骨造 地上7階建、鉄骨造 地上3階建 ・規模： 約 24,170 m² 				
事業期間	事業採択	平成 20 年度	完了	平成 25 年度	
総事業費（億円）	約55（施設整備分 企画設計費は含まない）				
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <p>入居官署が使用していた庁舎については、耐震性能不足、業務の多様化と業務量の増大による狭隘、経年による老朽、複数庁舎への分散入居等の問題を有しており、利用者の安全・安心と利便性を確保するうえで支障となっていた。</p> <p>このため、分散している官署を集約・立体化し、大規模地震時における施設利用者の安全を確保するとともに、立川基地跡地地区のまちづくりに貢献するものとして、早急に施設の整備を行う必要がある。</p>				
社会経済情勢等の変化	本事業の事業計画の必要性や合理性に影響を与えるような社会経済情勢の変化は特にないと考えられる。				
費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	当初の事業計画に沿った整備がなされ、また庁舎が適切に活用されていることから、事業採択の時点から特段の要因の変化はないと考えられる。				
事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・位置、規模及び構造の観点から、業務を行うための基本機能を満足していることが確認できる。 ・地域性、環境保全性、ユニバーサルデザイン及び耐用・安全性について、特に充実した取組がなされており、景観性、木材利用促進及び防災性についても充実した取組がなされていることから、官庁営繕の施策が適切に反映されていることが確認できる。 <p>以上より、想定していた事業の効果は十分に発現していると考えられる。</p>				
事業実施による環境の変化	環境負荷低減への取組みやCASBEE評価の結果から特に問題はないと考えられる。				
対応方針	今後の事後評価の必要性	当該事業は、事業目的を果たし、かつ、事業の効果も十分発現していると判断できるため、再度の事後評価の必要性はない。			
	改善措置の必要性	当該事業は、事業目的を果たし、かつ、事業の効果も十分発現していると判断できるため、特段の改善措置の必要性はない。			
同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性	現時点で見直しの必要性は見られない。				
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>事業評価監視委員会において、「今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性はない」と了承された。</p>				

施設名： 立川地方合同庁舎

事業場所： 東京都立川市緑町

概要図
(位置図)

